令和5年度　日田市財政推計

令和5年度 ～ 令和10年度

（　2023年度　～　2028年度　）

日田市 総務部 財政課

目　　次

Ⅰ.【財政推計の目的等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ.【歳入】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅲ.【歳出】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

令和５年度から令和 10 年度までの財政収支の見通し・・・　6

市税・地方交付税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

地方債の借入・償還、残高の推移・・・・・・・・・・・・・・　7

用語解説（参考資料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

「令和5年度日田市財政推計」の基本的考え方

Ⅰ.【財政推計の目的等】

この推計は、令和5年度決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したものです。

① 国勢調査人口の減少に伴う普通交付税額の減少や、災害による災害復旧・復興関連経費などが本市の財政運営に及ぼす影響を把握し、健全な財政運営のために必要となる令和6年度から令和10年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの

② 中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの

③ 財政に関する情報を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの

※現段階においては、国の地方財政における財源確保対策には不透明な部分があるため、国の動向について注視していく必要があります。

※この推計は、将来の予算編成を拘束するものではありません。また、前年度までの推計では決算見込額と決算額との乖離が大きかったことから、今回の推計では決算額を考慮した調整を行っています。

※現時点での試算であり、今後の事務事業の見直し及び財源確保の取組による効果は見込んでいません。

Ⅱ.【歳入】

1.市税

市民税については、全体としてはコロナ禍以前の水準に回復しているが、寄附金税額控除の増や納税義務者数の減のほか、平成 26 年度からの臨時措置（東日本大震災からの復興関連）である均等割の引上げの終了などにより、令和 6 年度以降は減少に転じると見込んでいます。

固定資産税については、コロナ禍の影響による地価の下落は落ち着き、鑑定評価の価格や県発表の地価調査価格においても下げ止まりの兆しがみられます。マンション開発や事業用資産取得など、新規資産による増収要因はあるものの、経年減価による既存家屋及び償却資産の評価額減少を大きく上回るものではなく、固定資産税全体としては今後も減少していくと見込んでいます。

軽自動車税は、平成 27 年 3 月 31 日以前の新車新規登録に適用された旧税率の割合が減少し、新税率と経年重課の割合が増加することによる増要因はあるものの、今後の人口減少に伴い同程度で推移すると見込んでいます。

市税全体としては、推計期間を通じて減少する見込みです。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市民税	2,970	2,904	2,901	2,895	2,889	2,882
固定資産税	3,909	3,877	3,844	3,825	3,750	3,745
軽自動車税	273	277	275	278	280	280
その他	979	971	967	968	956	953
合　計	8,131	8,029	7,987	7,966	7,875	7,860
増減率（対前年）	－	▲1.3%	▲0.5%	▲0.3%	▲1.1%	▲0.2%

※　令和 4 年度決算額　8,014 百万円

２. 地方交付税

普通交付税については、国の「概算要求」や「中長期の経済財政に関する試算」によると、国税の増収見込みに伴う交付額の増が見込まれますが、令和７年度国勢調査における人口減による影響を見込み、令和８年度に大幅に減少する見込みです。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方交付税	11,718	11,919	11,957	11,662	11,706	11,747
増減率（対前年）	－	1.7%	0.3%	▲2.5%	0.4%	0.4%
国勢調査人口の減少による影響（対 R5 比較）	－	▲22	▲90	▲601	▲634	▲660

３. 国県支出金

国県支出金については、普通建設事業や扶助費などの事業費の積み上げにより試算し、災害復旧事業については過去の実績に基づいた補助金等を計上しています。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
国県支出金	9,234	8,234	7,660	9,088	7,373	7,188
増減率（対前年）	－	▲10.8%	▲7.0%	18.6%	▲18.9%	▲2.5%

４. 市債

市債のうち合併特例債の発行は、新市建設計画の計画期間である令和６年度までとしています。合併特例債以外の各事業債は、後年度の交付税措置の面で有利な起債を優先的に活用します。また、臨時財政対策債については、令和５年度以降も継続して発行を見込んでいます。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
合併特例債	597	724	0	0	0	0
臨時財政対策債	116	83	83	83	83	83
その他	2,859	3,316	3,355	6,989	3,215	2,912
合　計	3,572	4,123	3,438	7,072	3,298	2,995
増減率（対前年）	－	15.4%	▲16.6%	105.7%	▲53.4%	▲9.2%

５.その他

基金繰入金については、地域振興や地域福祉に資する事業への充当のほか、「令和 5 年梅雨前線による大雨」に係る災害復旧事業などに災害対策基金の繰入を見込んでいます。また、新清掃センターの建設にあたっては市有施設整備基金を活用することとしており、推計期間における特定目的基金の活用額は、令和 5 年度以降の各年度で 6.8 億円から 16.2 億円を見込んでいます。

学校給食費収入については、令和 6 年度以降の児童・生徒に係る給食費の無償化に伴う収入の減を見込んでいます。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
その他	7,071	5,961	5,654	6,181	5,361	5,247
うち基金繰入金	1,525	1,015	1,076	1,622	811	684
増減率（対前年）	－	▲15.7%	▲5.2%	9.3%	▲13.3%	▲2.1%

※ 基金繰入金については、財政調整基金、減債基金、退職手当基金からの繰入金を除く

Ⅲ.【歳出】

１.人件費

職員人件費については、令和３年３月に策定した日田市職員定員管理方針（令和３年度～令和６年度）に基づいて積算しています。

令和７年度以降の職員数については、令和６年度と同数として積算しています。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人件費	5,542	5,797	5,560	5,752	5,565	5,733
うち退職手当	190	374	76	331	106	292
増減率（対前年）	－	4.6%	▲4.1%	3.5%	▲3.3%	3.0%

２.扶助費

扶助費については、対象者人数の推計を基に今後の増減を見込んで積算しています。

障害福祉サービス（介護・訓練）については、地域生活への移行を推進していることや給付費の報酬改定により令和６年度に増加が見込まれ、以降も同程度を見込んでいます。

児童手当については、児童数の推計を基に減を見込んでいます。

子ども・子育て支援制度に伴う給付費等については、就学前児童数の減少に伴い、給付費も減少する見込みです。

生活保護費については、保護人員の動向などを参考に令和６年度以降は同程度で推移すると見込んでいます。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
扶助費	8,471	7,898	7,676	7,477	7,295	7,125
増減率（対前年）	－	▲6.8%	▲2.8%	▲2.6%	▲2.4%	▲2.3%

３.公債費

公債費については、既に借り入れた地方債の償還金に今後発行する見込みの地方債の償還金を加算して積算しています。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
公債費	4,293	4,021	4,034	4,168	4,231	4,276
（うち元金）	4,216	3,914	3,892	3,996	3,986	4,000
増減率（対前年）	－	▲6.3%	0.3%	3.3%	1.5%	1.1%

４.投資的経費

普通建設事業費については、令和６年度実施計画を参考に事業費を計上しています。

なお、近年の災害の激甚化・頻発化を鑑み、災害は今後も起こり得ることを想定し「令和２年７月豪雨災害」における復旧費を参考に、各年度に復旧事業費を計上しています。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
普通建設事業費	4,301	5,448	5,401	11,534	5,332	4,485
災害復旧事業費	2,373	2,601	1,140	1,139	1,139	1,139
合　計	6,674	8,049	6,541	12,673	6,471	5,624
増減率 （対前年）	－	20.6%	▲18.7%	93.7%	▲48.9%	▲13.1%

５.その他

その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金になります。

物件費及び補助費については、令和５年度における物価高騰対策支援事業等の経費を除き、令和６年度以降も同水準の事業費を見込んでいます。

積立金については、森林環境譲与税及び水郷ひた応援寄附金のほか、各基金の運用利息を見込んでいます。。

※災害対策基金については「４.投資的経費」において各年度に復旧事業費を計上していますが、災害が発生しなかった場合は基金への積立を検討することとしています。

（単位：百万円）

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
その他	14,279	12,739	13,083	12,554	12,504	12,950
増減率 （対前年）	－	▲10.8%	2.7%	▲4.0%	▲0.4%	3.6%

令和5年度から令和10年度までの財政収支の見通し（普通会計）

（単位：百万円、％）

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入	市税		8,131	8,029	7,987	7,966	7,875	7,860
	地方交付税		11,718	11,919	11,957	11,662	11,706	11,747
	国県支出金		9,234	8,234	7,660	9,088	7,373	7,188
	市債		3,572	4,123	3,438	7,072	3,298	2,995
		うち臨時財政対策債	116	83	83	83	83	83
	その他		7,071	5,961	5,654	6,181	5,361	5,247
		うち基金繰入金	1,407	1,015	1,076	1,622	811	684
	合計		39,726	38,266	36,696	41,969	35,613	35,037

※歳入には財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額を含まない

歳出	義務的経費		18,305	17,716	17,270	17,398	17,092	17,133
		人件費	5,542	5,797	5,560	5,752	5,565	5,733
		うち退職手当	190	374	76	331	106	292
		扶助費	8,471	7,898	7,676	7,477	7,295	7,125
		公債費	4,293	4,021	4,034	4,168	4,231	4,276
		うち元金	4,216	3,914	3,892	3,996	3,986	4,000
	投資的経費		6,674	8,049	6,541	12,673	6,471	5,624
		うち災害復旧	2,373	2,601	1,140	1,139	1,139	1,139
	その他		14,279	12,739	13,083	12,554	12,504	12,950
	合計		39,258	38,504	36,894	42,625	36,067	35,707

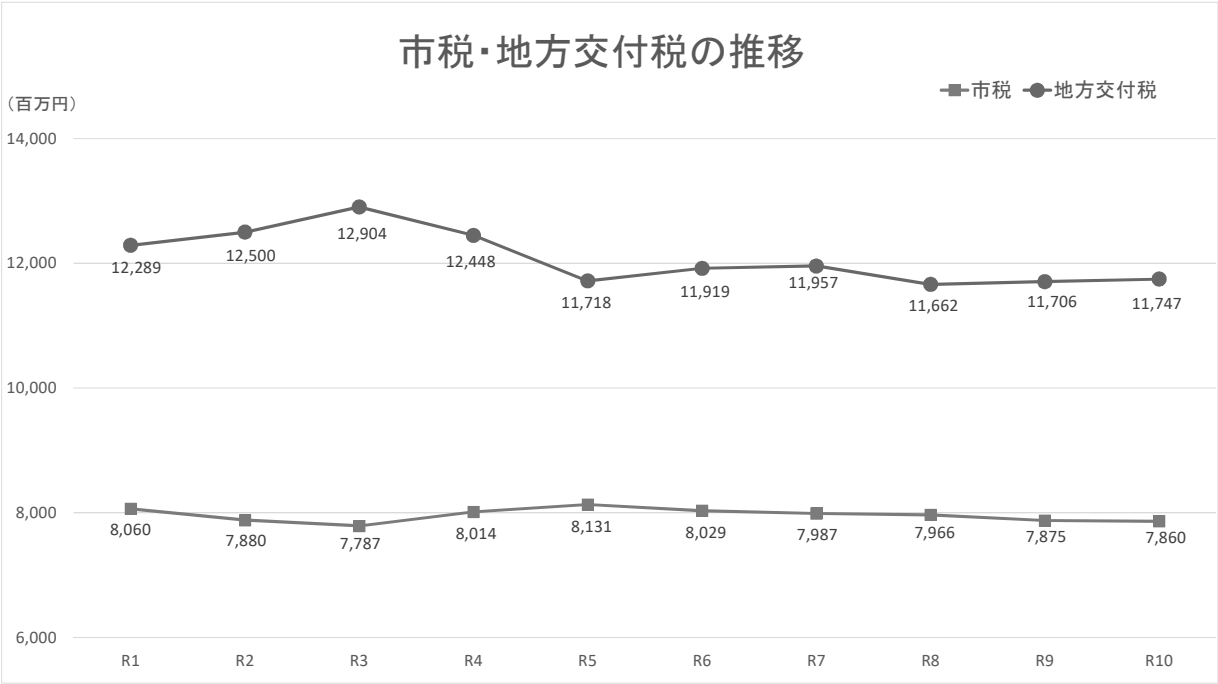
収支（歳入－歳出）		468	▲238	▲198	▲656	▲454	▲670
基金取崩し	財政調整基金	0	238	198	556	353	569
	減債基金	0	0	0	100	100	100
	退職手当基金	0	0	0	0	0	0

財政調整基金の残高	6,259	6,274	6,090	5,547	5,207	4,649
減債基金の残高	1,784	1,788	1,792	1,696	1,600	1,503
退職手当基金の残高	677	678	680	681	683	684
災害対策基金の残高	287	0	0	0	0	0
４基金残高合計	9,006	8,740	8,561	7,924	7,489	6,836
その他特定目的基金の残高	6,464	6,292	5,771	4,703	4,443	4,309
基金残高合計	15,470	15,032	14,332	12,627	11,932	11,146

地方債の現在高	33,688	33,897	33,442	36,518	35,830	34,825

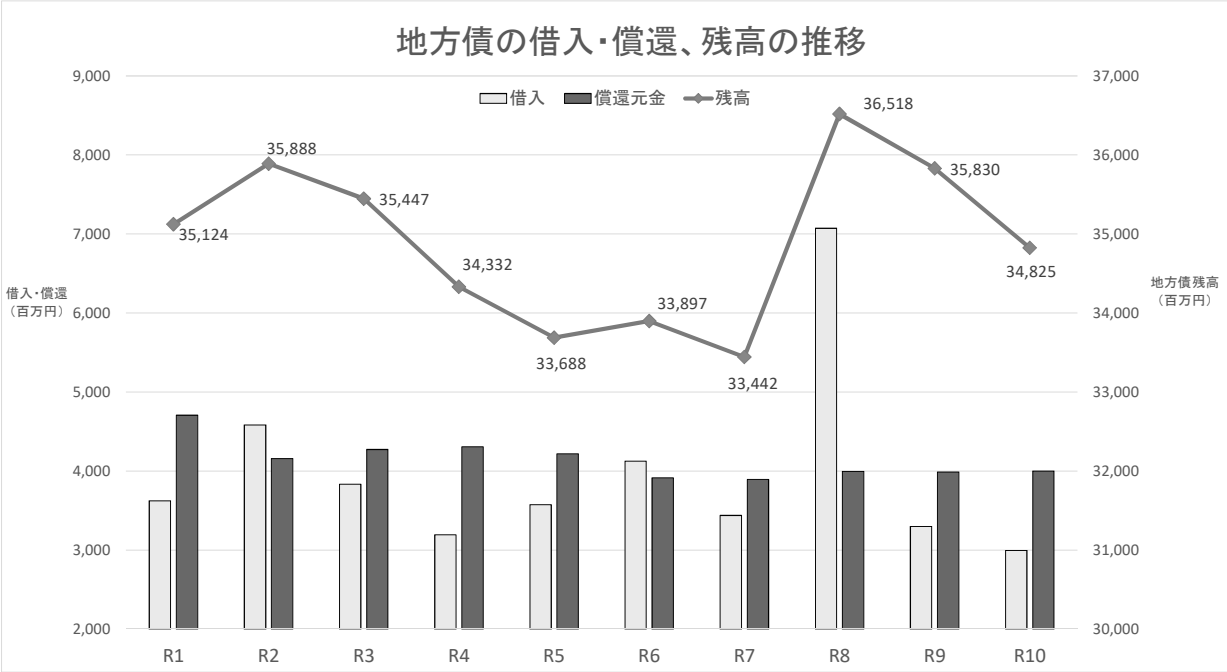
財政指標	経常収支比率	91.0%	94.8%	92.8%	96.0%	95.2%	95.8%
	実質公債費比率	5.5%	5.3%	4.8%	4.7%	5.1%	5.2%

注）歳入・歳出の合計欄及び収支欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引きと一致しない場合がある



単位：百万円

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市税	8,060	7,880	7,787	8,014	8,131	8,029	7,987	7,966	7,875	7,860
地方交付税	12,289	12,500	12,904	12,448	11,718	11,919	11,957	11,662	11,706	11,747
計	20,349	20,380	20,691	20,462	19,849	19,948	19,944	19,628	19,581	19,607



地方債

単位：百万円

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
借入	3,623	4,584	3,831	3,190	3,572	4,123	3,438	7,072	3,298	2,995
償還元金	4,705	4,158	4,272	4,305	4,216	3,914	3,892	3,996	3,986	4,000
残高	35,124	35,888	35,447	34,332	33,688	33,897	33,442	36,518	35,830	34,825

用語解説（参考資料）

市税	「市民税」「固定資産税」「市たばこ税」「軽自動車税」などの税金
地方交付税	市町村が等しく事業を遂行できるよう、国から一定の基準により交付されるお金
国県支出金	市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金
市債	市の借入金（地方債）
臨時財政対策債	国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度
人件費	職員や特別職の給与、議員の報酬など
扶助費	高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費
公債費	市の借入金の元金及び利子の返済に要する経費
普通建設事業費	公共施設や道路などの新・増設などに必要な経費
災害復旧事業費	土砂崩れなど、災害が起きた所の原状復帰のための経費
物件費	旅費、施設の維持管理などに要する経費
補助費	補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費
経常収支比率	税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合 家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合
実質公債費比率	自治体の一般財源（市税や普通交付税等）に対する借入金返済の割合
一般財源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるお金 （市税、地方交付税など）